

【ポスター発表】

高齢期におけるあらたな居住生活環境に関する研究 その（２）

ーシルバーハウジング事例調査結果の検討からー

○ 東京福祉大学 馬場 さやか (008471)

馬場 康德 (立正大学大学院・006743)

キーワード：高齢者福祉 居住福祉 シルバーハウジング

1. 研究目的

わが国における介護施設・高齢者向け住宅は、欧米各国と比較をすると、質・量ともに十分とは言えない。特に、高齢者向け住宅はわずか 0.9%という整備状況であり、国土交通省は、2020 年までに 3～5%に引き上げる戦略を策定しており、実現には「住宅分野と福祉分野の連携が必要不可欠である」と述べている（国土交通省成長戦略会議 2010 年 5 月 17 日）。児玉（2007）も同様の見解を示しており、「高齢者向け住宅という第 3 の住まいを検討していく際には、住宅分野と福祉分野の連携なくしては実現しえない」と述べている。わが国では、自宅で居住継続が困難な場合には、介護施設を選択する傾向にあるが、特別養護老人ホームの待機者問題や、介護型療養病床削減の方針が打ち出され、劣悪な無届高齢者施設やお泊りデイサービスが増加するなど問題が生じている。このような社会問題を解決していくためには、自宅あるいは施設の中間的役割を兼ね備えた「第 3 の住まい」（児玉，2008）（小谷部，2009）というべき「高齢者向け住宅」の検討が必要であるといえる。わが国では、「高齢者向け住宅」の先駆的な位置づけのものとして、1988 年より全国の自治体で公営住宅である「シルバーハウジング」の供給を開始した。近年、わが国では、公的な住宅を整備することは政策的にその役目を終えたとして、シルバーハウジングに替わり、民間資本による「サービス付き高齢者住宅」が誕生しているという現状にある。しかしながら、シルバーハウジングは、わが国初の高齢者向け住宅の全国規模の取り組みであることから、現状を把握することが必要であると考えられる。本研究は、シルバーハウジングに着目し、高齢者向け住宅における居住問題を、右田（1994）が「居住の構成要件」および「居住の必要要件」として定義した、保障性、安全性、利便性、快適性、安定性、帰属性、安心性などの視点を参考としながら、生活の場である地域特性を考慮に入れた「第 3 の住まい」としての「高齢者向け住宅」の必要性和、その持つべき条件、機能を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、上述の目的を達成するために、2009 年 8 月および 2014 年 12 月において A 県 B 町に立地するシルバーハウジング居住者への実態調査、シルバーハウジングを供給する基礎自治体所管課および生活援助員派遣事業を担っている社会福祉協議会へのアンケート調査を実施した。居住者調査においては、2009 年 8 月調査では、無記名自記式のアンケート

ート調査により実施し、調査用紙の回収は生活援助員が行った。2014年12月調査は、調査員による質問紙による面接調査を実施した。基礎自治体所管課および社会福祉協議会へのアンケート調査は、質問紙を用いて調査員による訪問調査を行った。

3. 倫理的配慮

本研究における調査実施に関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、調査対象者に対して研究結果は研究以外の目的には使用しない旨を文章にて説明した。なお、アンケート調査は、個人の特定が行えないよう個人情報に留意した。

4. 研究結果

A県B町に立地する10戸のシルバーハウジングは、各住戸が独立した木造平屋建て住戸となっている。以下に主要結果を列举する。

- 1) 2009年時点では、生活援助員は社会福祉協議会からの派遣により専用住戸に住み込みで常駐していたが、2014年では生活援助員は派遣されていなかった。
- 2) 2009年時点の居住者の平均年齢は、80.4歳であった。2014年での居住者の平均年齢は、77.1歳であった。
- 3) 2009年調査では、居住年数は3年未満が1人、3年以上10年未満が4人、10年以上20年未満が5人、20年以上30年未満が4人であった。2014年調査では、3年未満が6人、3年以上10年未満が1人、10年以上20年未満が2人、20年以上30年未満が1人であった。前回の調査時から継続的に入居していた居住者は、2世帯であった。
- 4) 2014年の調査から、社会面に関する質問項目のうち、「高齢者住宅内に世間話をする人はいますか」、「高齢者住宅内に友人はいますか」に対する答えのパターンは、まったく同じで、8名は、「いる」、2名は「少しいる」との回答であり、コミュニケーションをとる相手が周辺にいることが伺える。
- 5) 「地域に世間話をする人はいますか」、「地域には友人がいますか」に対する答えのパターンは、まったく同じで、「いる」5名、「いない」5名に分かれる。
- 6) 「現在の住宅に住み続けたいと思いますか」に対しては回答者10名全てが「思う」と答えている。

5. 考察

様々な質問項目との組み合わせから、現在の住居に住み続けたいかどうかを決める因子を浮き彫りにするために調査を計画した。しかし、実際には、居住者の全員が住み続けたいと回答している。例えば、高齢者住宅内でのつながりがある一方で、地域コミュニティとのつながりの希薄な人もやはり住み続けたいと回答している。

地域包括ケアシステムにおいては、住み慣れた地域でその人らしく生活することを目標としているが、実際には地域とのつながりがなくても、住み続けたいという希望があった。これは、公営住宅の特性ともいえる「保障性」「安定性」「安心性」が影響しているためと考えられる。